

政策分野	基本的方向性	具体的施策			
			課名	小事業名称	No.
分野1【しごとづくり】					
			A-1 地域産業の活性化		
			A-1-1 地域産業の競争力強化と地域内経済循環の促進		
			ふるさと応援室	ふるさと上越応援寄附金管理運用費	1
			産業政策課 上越ものづくり振興センター	メイド・イン上越推進事業	2
			産業政策課 上越ものづくり振興センター	ものづくり企業DX推進支援事業(IT人材育成)	3
			産業政策課	利子補給補助金	4
			産業政策課	審査・預託事務	5
			産業政策課	信用保証協会保証料補助金	6
			産業政策課	経営改善支援資金にかかる損失補償	7
			産業政策課	商工団体補助金	8
			農業振興課	積極的な地場農産物の販売促進事業	9
			A-1-2 企業立地とインフラ整備の促進		
			道路課	道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線)【1月補正含む】	10
			産業立地課	上越沖メタンハイドレート商業化促進事業	11
			産業立地課	港湾振興企画事業	12
			産業立地課	設備投資促進事業	13
			産業立地課	港湾整備事業	14
			産業立地課	企業誘致促進事業	15
			産業立地課	賑わい創出事業	16
			産業立地課	工業団地整備事業	17
			A-1-3 中小企業・小規模企業の振興		
			産業政策課 上越ものづくり振興センター	ものづくり企業DX推進支援事業(IT人材育成)	3
			産業立地課	工業団地整備事業	17
			産業立地課	国際ビジネス推進事業	18
			産業政策課 上越ものづくり振興センター	中小企業研究開発支援事業	19
			産業政策課 上越ものづくり振興センター	人材育成事業	20
			産業政策課 上越ものづくり振興センター	上越ものづくり協議会補助金	21
			産業政策課 上越ものづくり振興センター	見本市等出展事業補助金	22
			産業政策課 上越ものづくり振興センター	上越市ものづくり企業データベース事業	23
			産業政策課 上越ものづくり振興センター	企業支援コーディネート事業	24
			産業政策課	事業承継支援	25
			産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	空き店舗等利用促進事業(中心市街地対応型)	112
			産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	空き店舗等利用促進事業(13区対応型)	125
			産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	地域商業活性化事業補助金	126
			A-1-4 農林業の競争力強化と担い手確保		
			農業振興課	6次産業化支援事業	26
			農政課	農林県単事業費補助金(担い手育成)	27
			農政課	新規就農者等支援事業	28
			農政課	新規就農者育成総合対策事業	29
			農政課	上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	30
			農業振興課	スマート農業推進事業	31
			農業振興課	農林県単事業費補助金(園芸振興)	32
			農業振興課	園芸振興事業【3月補正を含む】	33
			農業振興課	農林県単事業費補助金(畜産振興)	34
			農業振興課	中山間地域元気な農業づくり推進事業	131
			農業振興課	棚田米販売促進事業	133

※「令和7年度当初予算の概要」の資料等を基に作成しています。

※No.は7ページからの「取組内容詳細【体系番号順】」のNo.と対応しています。

政策分野	基本的方向性	具体的施策		
			課名	小事業名称
	A-2	多様な働く場の創出		
	A-2-1	若者が活躍できる働く場の確保と就労支援		
		産業政策課	創業の促進	35
		産業政策課	若者の自立支援事業	36
		産業政策課	市内企業雇用促進事業	37
		産業政策課	インターンシップ促進事業	38
		産業政策課	勤労者福祉支援事業負担金及び補助金	39
		学校教育課	キャリア・スタート・ウィーク推進事業	40
		地域医療推進課	地域医療推進費	110
	A-2-2	多様な人材が活躍できる雇用環境づくりと就労支援		
		福祉課	障害者就労支援事業	41
		高齢者支援課	シルバー人材センター補助金等交付事業	42
		産業政策課	障害者雇用対策事業	43
分野2【結婚・出産・子育て】				
	B-1	仕事と生活が調和した社会の形成		
	B-1-1	ワーク・ライフ・バランスの更なる推進		
		産業政策課	市内企業雇用促進事業	37
		多文化共生課 男女共同参画推進センター	男女共同参画推進センター事業	44
		多文化共生課 男女共同参画推進センター	男女共同参画事業その他事業（広報事業・女性人材バンク事業）	45
	B-2	結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくり		
	B-2-1	自然な出会いと結婚の希望の実現		
		総合政策課	交流機会創出事業	186
	B-2-2	妊娠・出産・子育てに関わる市民に寄り添う「きめ細かい」支援の展開		
		建築住宅課	住宅リフォーム支援事業	46
		幼児保育課 こども発達支援センター	一時保育支援事業	47
		幼児保育課	病児・病後児保育室運営費	48
		幼児保育課	延長・一時保育等事業等	49
		幼児保育課	保育所建設費等補助金	50
		幼児保育課	（仮称）和田・三郷区新保育園整備事業	51
		幼児保育課	（仮称）津有・高士・諏訪区新保育園整備事業	52
		幼児保育課	（仮称）柿崎区新保育園整備事業	53
		幼児保育課	公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか	54
		幼児保育課	ファミリーヘルプ保育園運営費	55
		こども家庭センター	妊産婦・新生児訪問指導事業	56
		こども家庭センター	不妊不育治療費助成事業	57
		こども家庭センター	妊婦一般健康診査等事業	58
		こども家庭センター	子育て・女性・思春期相談事業	59
		こども家庭センター	産前・産後ヘルパー派遣事業	60
		こども家庭センター	乳幼児健康診査等事業	61
		こども家庭センター	妊産婦・子ども医療費助成事業	62
		こども家庭センター	子育てジョイカード事業	63
		こども家庭センター	こども計画の推進	64
		こども家庭センター	子育てひろば運営事業	65
		こども家庭センター	ひとり親家庭自立支援事業	66
		こども家庭センター	こどもセンター運営事業	67
		教育総務課	私立高等学校学費助成補助金	68
		学校教育課	放課後児童クラブ運営費	69
		学校教育課	中学校就学援助費補助事業	70
		学校教育課	小学校就学援助費補助事業	71

※「令和7年度当初予算の概要」の資料等を基に作成しています。
※No.は7ページからの「取組内容詳細【体系番号順】」のNo.と対応しています。

政策分野	基本的方向性	具体的施策			
			課名	小事業名称	No.
			学校教育課	奨学金貸付事業	72
			学校教育課	スクールバス等運行事業ほか	73
			こども家庭センター	子どもの育ち支援事業	76
		B-2-3 子どもたちのすこやかな成長と学びを支える環境の充実			
			幼児保育課	公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか	54
			福祉課	やすづか学園運営費補助金	74
			幼児保育課 こども発達支援センター	児童発達支援事業	75
			こども家庭センター	子どもの育ち支援事業	76
			社会教育課 青少年健全育成センター	青少年育成支援事業	77
			教育総務課	子育て支援施設等利用給付費	78
			教育総務課	フリースクール等利用支援補助金	79
			学校教育課 教育センター	電話相談「子どもほっとライン」の開設	80
			学校教育課 教育センター	学校問題解決支援プロジェクトチーム(JAST)の設置	81
			学校教育課 教育センター	不登校児童生徒教育支援	82
			学校教育課	中学校教育用コンピュータ設置事業【3月補正】	83
			学校教育課	中学校学力向上対策事業	84
			学校教育課	生徒指導支援員の配置	85
			学校教育課	生徒指導支援員の配置	86
			学校教育課	教育補助員設置	87
			学校教育課	介護員配置	88
			学校教育課	LD(学習障害)指導員の配置	89
			学校教育課	小学校教育用コンピュータ設置事業	90
			学校教育課	小学校学力向上対策事業	91
			学校教育課	就学支援委員会	92
			学校教育課	特別支援教育巡回相談事業	93
			学校教育課	教育補助員設置	94
			学校教育課	介護員配置	95
			学校教育課	LD(学習障害)指導員の配置	96
			学校教育課	ICT支援員配置	97
			学校教育課	学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施	98
			教育総務課、学校教育課	学校教育総務費(学籍・庶務的経費) 中学校管理事務費 学びの多様化学校設置事業【3月補正を含む】	99
		B-2-4 地域ぐるみの子育ての推進			
			こども家庭センター	ファミリーサポートセンター運営事業	100
			社会教育課	地域青少年育成会議活動支援	101
			社会教育課	地域学校協働本部事業	102
			教育総務課 地域クラブ活動推進室	地域クラブ活動推進事業	103
			教育総務課	教育コラボ学び愛フェスタ開催	104
			学校教育課	中学校夢・志チャレンジスクール事業	105
			学校教育課	小学校夢・志チャレンジスクール事業	106
			学校教育課	コミュニティ・スクール事業	107
		B-2-5 上越の妊娠・出産・子育て環境の魅力発信			
			こども家庭センター	子育て支援情報の提供	108

政策分野	基本的方向性	具体的施策			
			課名	小事業名称	No.
分野3【まちの活性化】					
			C-1 多様な地域特性の磨き上げと活用		
			C-1-1 中心市街地の都市機能の強化と魅力の向上		
			都市整備課	まちなか居住推進事業	109
			地域医療推進課	地域医療推進費	110
			産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	中心市街地活性化推進事業	111
			産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	空き店舗等利用促進事業(中心市街地対応型)	112
			産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	まちづくり会社交付金事業	113
			教育総務課	管理・運営	114
			C-1-2 農山村の暮らしを支える機能の確保と魅力の向上		
			地域政策課	中山間地域支え隊事業	115
			地域政策課	地域集落支援事業	116
			地域政策課	地域支え合い体制づくり事業補助金(体制構築支援)	117
			地域政策課	地域おこし協力隊を活用した集落支援	118
			市民安全課	自主防災組織の結成促進及び活動支援	119
			危機管理課	消防団活動費	120
			高齢者支援課	生活支援体制整備事業	121
			高齢者支援課	介護予防・生活支援サービス事業	122
			高齢者支援課	一般介護予防事業	123
			高齢者支援課	包括的支援事業費 地域包括支援センター運営事業	124
			産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	空き店舗等利用促進事業(13区対応型)	125
			産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	地域商業活性化事業補助金	126
			産業政策課	大島やまざくら管理運営業務	127
			農業振興課	農作物鳥獣被害防止対策事業	128
			農業振興課	農林県単事業費補助金(中山間地域)	129
			農業振興課	中山間地域等直接支払交付金	130
			農業振興課	中山間地域元気な農業づくり推進事業	131
			農業振興課	棚田地域振興事業	132
			農業振興課	棚田米販売促進事業	133
			農業振興課	緊急消雪促進対策事業費補助金	134
			多文化共生課	上越市ふるさと暮らし支援センター	180
			C-1-3 都市のストックの活用促進		
			建築住宅課	住宅リフォーム支援事業	46
			都市整備課	まちなか居住推進事業	109
			建築住宅課	町家シェアハウス管理運営費	135
			建築住宅課	空き家等管理促進事業	136
			産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	商店街等環境整備事業	137
			文化振興課	雁木整備補助金事業	138
			文化振興課	町家交流館高田小町管理運営費	139
			C-2 地域活動の担い手確保と活性化		
			C-2-1 まちづくりへの参画とまちへの愛着醸成		
			地域政策課	自治推進事業	140
			社会教育課	公民館事業	141
			C-2-2 まちづくり・地域づくり活動への支援体制の強化		
			地域政策課	自治推進事業	140
			地域政策課	町内会関係費集会場整備費補助	142
			地域政策課	地域協議会の開催	143
			地域政策課	市民活動推進事業	144

※「令和7年度当初予算の概要」の資料等を基に作成しています。
※No.は7ページからの「取組内容詳細【体系番号順】」のNo.と対応しています。

政策分野	基本的方向性	具体的施策		
			課名	小事業名称
		C-3 地域と地域を結ぶつながりの強化		
		C-3-1 公共交通の利便性向上と利用促進		
		交通政策課	高校生等通学定期券購入費補助金	145
		交通政策課	在来鉄道の利用促進など	146
		交通政策課	上越市地域公共交通活性化協議会負担金	147
		交通政策課	バス運行対策費補助金	148
		交通政策課	コミュニティバス事業など	149
		交通政策課	新幹線まちづくり推進事業	150
		交通政策課	タクシー事業者支援事業	151
		C-3-2 地域内の交流促進と魅力発信		
		ふるさと応援室	ふるさと応援事業	152
		都市整備課	高田城址公園整備事業	153
		都市整備課	高田城址公園樹木保守管理事業	154
		文化振興課	市民の文化活動推進事業、その他一般事務費	155
		文化振興課	地域の歴史的・文化的資源の保存と継承	156
		文化行政課 歴史博物館	企画展開催事業	157
		文化行政課 小林古径記念美術館	企画展開催事業	158
		文化行政課	歴史文化推進費	159
		観光推進課	インバウンド推進事業	168
		C-4 交流人口の拡大による自立したまちづくり		
		C-4-1 観光コンテンツの充実と各担い手の観光マインドの底上げ		
		観光推進課	上越観光コンベンション協会補助金	160
		観光推進課	観光案内運営事業	161
		観光推進課	上越地域連携事業	162
		観光推進課	佐渡広域観光誘客事業	163
		観光推進課	謙信公のふるさと振興事業	164
		観光推進課	観光地域づくり実践事業	165
		観光推進課	観光宣伝物作成事業	166
		観光推進課	観光営業事業	167
		観光推進課	インバウンド推進事業	168
		文化振興課	旧師団長官舎管理運営費	169
		文化振興課	旧今井染物屋等管理運営費	170
		文化振興課	歴史文化資産活用推進事業	171
		文化振興課	歴史的旧家連携交流支援事業	172
		観光施設課	雪国文化村リゾート推進事業	173
		観光推進課	観光物産宣伝推進委託料	174
		観光推進課	安塚区観光振興対策事業ほか	175
		観光施設課	安塚雪だるま高原管理運営費	176
		観光推進課	灯の回廊事業	177
		観光推進課	田舎体験推進事業	178
		C-4-2 コンベンション誘致による多様な交流機会の拡大		
		観光推進課	上越観光コンベンション協会補助金	160
		スポーツ推進課	体育施設整備事業	179

政策分野	基本的方向性	具体的施策			
			課名	小事業名称	No.
分野4【UIJターンとまちの拠点性】			D-1 若者等の定住・UIJターンの促進		
			D-1-1 若者等の定住・UIJターンの促進		
			多文化共生課	上越市ふるさと暮らし支援センター	180
			多文化共生課	定住促進奨学金貸付事業	181
			総合政策課	奨学金返還支援事業	182
			D-2 まちの総合力の強化による求心力の向上		
			D-2-1 まちの拠点性の強化		
			広報対話課	広報上越	183
			広報対話課	ホームページ	184
			D-3 まちを担う若者人材の育成と交流		
			D-3-1 若者の人材育成と交流促進		
			多文化共生課	国際友好交流促進事業	185
			総合政策課	交流機会創出事業	186
			D-3-2 外部人材の活躍		
			総合政策課	域学連携推進事業	187

令和7年度の市の地方創生の取組内容詳細【体系番号順】

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
1	ふるさと応援室	A-1-1	③	ふるさと上越応援寄附金管理運用費	・様々な魅力ある製品の需要を高め、市内事業者の販路拡大を図るとともに、当市の魅力発信や交流人口の拡大、地域の活性化につなげるため、ふるさと納税制度を積極的に活用して寄附を募った。
2	産業政策課 上越ものづくり振興センター	A-1-1	③	メイド・イン上越推進事業	・ものづくり産業の振興と上越市のPRを行うため、市内の優れた工業製品及び特産品を「メイド・イン上越」として認証し、販路開拓や販売促進を支援した。
3	産業政策課 上越ものづくり振興センター	A-1-1 A-1-3	②	ものづくり企業DX推進支援事業（IT人材育成）	生産性向上や新たなビジネス創出、付加価値額の増加につなげるため、デジタル人材の育成やDX導入の意欲向上を図り、市内中小企業のDX導入に向けた支援を行った。 （拡充）DX推進ワークショップの開催 ・市内中小企業のDX実務担当者が、DX導入に関する必要な知識や手法を習得し、企業のDX導入を推進することを目標に実践的なワークショップを実施した。
4	産業政策課	A-1-1		利子補給補助金	・中小企業者等の経営の安定化及び設備投資等の促進を支援するため、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金等（マル経融資）を利用した中小企業者等に対し、借入利子の一部を支援した。
5	産業政策課	A-1-1		審査・預託事務	・中小企業者等の資金繰りの安定及び設備投資の促進を支援するため、市が金融機関に一定の資金を預託し、金融機関が中小企業者等に対して固定金利で長期に事業資金の供給を行った。
6	産業政策課	A-1-1		信用保証協会保証料補助金	・中小企業者等の資金繰りの安定と設備投資等の促進を支援するため、中小企業者等が市又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで利用した場合に支払う信用保証料の一部を支援した。
7	産業政策課	A-1-1		経営改善支援資金にかかる損失補償	・中小企業者等の資金繰りの安定化のため、市と新潟県信用保証協会が締結した既存の損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金を代位弁済した場合、その損失の一部を負担した。
8	産業政策課	A-1-1		商工団体補助金	・商工業の振興と中小企業者等の経営の安定化のため、上越商工会議所及び市内商工会の運営費に対して補助金を交付し、経営改善普及事業を始めとした企業支援を促進した。
9	農業振興課	A-1-1		積極的な地場農産物の販売促進事業	・農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるとともに、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開した。 （拡充）農林水産物等マーケティング活動の支援 ・農業者等が自ら販売する取組を促進するため、広告宣伝など販売力強化に必要な経費を支援するとともに、ふるさと納税返礼品加算を新たに設け、ふるさと納税を目的とした農林水産物等の返礼品に係るマーケティング活動に要する経費を支援した。
10	道路課	A-1-2		道路整備事業（都市計画道路黒井藤野新田線）【1月補正含む】	・直江津港、新潟県南部産業団地及び上越インターチェンジを結び、地域産業の活性化を図るため、都市計画道路黒井藤野新田線を整備した。
11	産業立地課	A-1-2		上越沖メタンハイドレート商業化促進事業	・メタンハイドレートへの市民の関心を高めるため、イベントへの出展や出張講座を行った。 ・調査研究に関する情報収集を行い、市内企業に情報提供を行った。 ・メタンハイドレートの商業化に向けた取組の加速と、商業化等に際しての直江津港の活用を促すため、国に要望した。
12	産業立地課	A-1-2		港湾振興企画事業	・直江津港の拠点性の強化と市内産業の活性化を図るため、新潟県や港湾事業者と連携しポートセールスに取り組んだ。 （拡充）クルーズ客船の寄港受入れ ・直江津港へのクルーズ客船の寄港に際し、関係機関と連携して受入れを行った。 （新規）北前船カードラリー共同キャンペーン実施 ・令和5・6年度に実施した「上越市と佐渡市の若手職員による政策提案に向けた研修」での政策提案に基づき、両市の連携による「北前船カードラリー」を実施した。
13	産業立地課	A-1-2		設備投資促進事業	・企業の設備投資を促し、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化につなげるため、奨励金（取得した設備の固定資産税相当分）や土地取得補助金の交付等の支援を行った。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
14	産業立地課	A-1-2		港湾整備事業	・当市の重要な産業基盤である直江津港の機能強化を図るため、港湾関係団体と連携を図りながら、港湾計画に基づき整備を促進した。
15	産業立地課	A-1-2		企業誘致促進事業	・税収の確保や雇用の創出により、地域経済の活性化を図るため、企業誘致に取り組んだ。 （拡充）ＩＴ企業交流会への参加 より多くのＩＴ企業等と関係性を築くため、起業家や経営層が集まる交流会に参加し、サテライトオフィス等の誘致に取り組んだ。
16	産業立地課	A-1-2		賑わい創出事業	・直江津港への理解を含め、港の賑わいを創出するため、港の役割や機能について広く周知・啓発するとともに、地域団体が行う港の賑わいづくりに対する取組に対し経費の一部を支援した。
17	産業立地課	A-1-2 A-1-3		工業団地整備事業	・企業の投資計画やニーズに対応可能な工業団地を整備することにより、雇用や税収の確保及び地域経済の成長につなげた。 （拡充）大湊工業団地の整備に係る立木伐採等の実施 ・大湊工業団地の事業用地取得、物件移転補償及び埋蔵文化財調査に伴う樹木伐採等を実施した。 （新規）新たな工業団地の整備検討 ・新たな工業団地の候補地における都市計画法や農業振興地域の整備に関する法律などの土地利用に係る法規制について、関係機関と協議・調整を実施した。
18	産業立地課	A-1-3		国際ビジネス推進事業	・企業の海外への事業展開を後押しするため、国内外の関係機関等との連携を構築・強化するとともに、市内企業に対し、的確に情報提供した。
19	産業政策課 上越ものづくり振興センター	A-1-3		中小企業研究開発支援事業	・ものづくり企業等が行う新しい分野への参入や新技術・新製品の研究開発等を推進するため、事前調査や研究開発に係る経費の一部を支援した。 （拡充）新産業創造支援事業補助金 ・「事前調査研究支援事業」の補助対象となる連携先に公的研究機関を追加した。
20	産業政策課 上越ものづくり振興センター	A-1-3		人材育成事業	・ものづくり企業のDX推進、IT人材の育成、社員の技術力向上などそれぞれの企業が抱える課題の解決を図るために実施する研修や実証実験に要する費用の一部を補助した。 （拡充）製造業人材育成事業補助金 ・各ものづくり企業が自社の社員に対し、DXの啓発などを行うために利用する、支援機関が提供するDX支援サービスの利用に係る経費の一部を支援した。また、DXに資する研修を実施する場合に補助金額を増額して支援した。
21	産業政策課 上越ものづくり振興センター	A-1-3		上越ものづくり協議会補助金	・ものづくり企業等の販路拡大を支援するため、企業等で組織する上越ものづくり協議会が取り組む展示会への共同出展を支援した。
22	産業政策課 上越ものづくり振興センター	A-1-3		見本市等出展事業補助金	・ものづくり企業等の新規受注先の獲得など販路拡大を促進するため、市外・海外・オンラインで行われる見本市、展示会、商談会等への出展に係る経費の一部を支援した。
23	産業政策課 上越ものづくり振興センター	A-1-3		上越市ものづくり企業データベース事業	・ものづくり企業等の受注機会の拡大や連携を支援するため、各企業等が保有する技術・設備等の情報を発信するホームページを運営した。
24	産業政策課 上越ものづくり振興センター	A-1-3	④	企業支援コーディネート事業	・産学連携や企業間連携のコーディネート、各種支援制度の紹介などを行うため、専門員を配置した。
25	産業政策課	A-1-3	④⑤	事業承継支援	・中小企業者の円滑な事業承継を推進するため、関係機関と連携し、セミナーや定期的な相談会の開催を通じて、事業承継に向けた意識・知識の向上を図った。
26	農業振興課	A-1-4		6次産業化支援事業	・雇用の創出や地場農産品の生産拡大、所得向上等を図るため、農業者等による地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の取組を支援した。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
27	農政課	A-1-4		農林県単事業費補助金（担い手育成）	・農地確保の支援により、就農の円滑化を図るため、県補助事業を活用し、認定新規就農者が行う農地の賃借に要する経費を支援した。 ・担い手の経営発展のため、県補助事業を活用し、農地所有適格法人が行う機械整備に要する経費を支援した。
28	農政課	A-1-4		新規就農者等支援事業	・新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入費等に要する経費を支援した。
29	農政課	A-1-4		新規就農者育成総合対策事業	・地域農業の担い手の確保・育成を図るため、新規就農者（親元就農を含む）に対して、機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援した。
30	農政課	A-1-4		上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	・担い手の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関・団体で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う各種事業等に要する経費を支援した。
31	農業振興課	A-1-4	②	スマート農業推進事業	・生産コストの低減や作業の省力化の推進による持続可能な農業の実現を図るため、スマート農業の普及啓発や機械導入に対する取組を支援した。
32	農業振興課	A-1-4		農林県単事業費補助金（園芸振興）	・園芸生産の拡大や生産コストの低減を図るため、県補助事業を活用し、認定農業者等が行う施設や機械整備に要する経費を支援した。
33	農業振興課	A-1-4		園芸振興事業【3月補正を含む】	・農業者の所得向上と複合経営による経営基盤の強化を図るため、園芸品目の新規導入や生産資材等に要する初度的経費を支援した。 (新規)えだまめ集出荷貯蔵施設の整備に対する支援 国の補正予算等を活用し、えちご上越農業協同組合によるえだまめ集出荷貯蔵施設の再編集約及び増設に要する経費を支援した。
34	農業振興課	A-1-4		農林県単事業費補助金（畜産振興）	・畜産経営体の育成及び産地の基盤強化を図るため、県補助事業を活用し、認定農業者等が行う施設や機械整備に要する経費を支援した。
35	産業政策課	A-2-1		創業の促進	・地域の雇用とイノベーションや新たな産業を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業支援利子補給補助金等の活用や上越市創業支援ネットワークによる総合的な支援に取り組むことにより、創業しやすい環境を整備した。
36	産業政策課	A-2-1		若者の自立支援事業	・経済的な自立に向けた支援を必要とする若年者等の就労を促進するため、上越地域若者サポートステーション等の関係機関と連携し、課題解決に向け、カウンセリングの実施や出張相談会の開催、相談業務、職場体験等を実施した。
37	産業政策課	A-2-1 B-1-1	①③④	市内企業雇用促進事業	・若者の市内企業への関心を高め、就労を促進するため、高校と連携して市内企業見学ツアー等を実施するとともに、新卒学生など求職者と企業側の求人ニーズをマッチングする「上越妙高 求人・求職ポータル」の利用を促進したほか、働き方改革等を推進する企業に対する国制度の認定に向けた取組を支援した。 ・移住就業支援金、就労促進家賃補助金により経済的な負担の軽減を図り、移住や定住を促進した。 ・IT人材の育成と市内就労に向けて、市内高等学校等におけるITに関する出張説明会や部活動等への技術支援のほか、求職者等を対象としたリスクリングIT系講座を開設した。
38	産業政策課	A-2-1	①	インターンシップ促進事業	・若者の就業意識を啓発し、市内就労の促進を図るため、インターンシップの受入れに取り組む企業への支援や、インターンシップに関する研修会を開催した。
39	産業政策課	A-2-1	①	勤労者福祉支援事業負担金及び補助金	・勤労者の労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、労働団体の活動費の一部を支援するとともに、新しい社会人を励ますつどいを開催した。
40	学校教育課	A-2-1		キャリア・スタート・ウィーク推進事業	・職場体験活動を通して、働くことの意義について理解を深め、自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てるため、職場体験を実施するとともに、生徒を受け入れる事業所の増加など実施体制の充実を図った。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
41	福祉課	A-2-2	⑤	障害者就労支援事業	・障害のある人の一般就労に向けた支援を行うため、障害者就業・生活支援センターにジョブサポーターを配置し、障害のある人の就労や職場定着のサポートを行った。 （拡充）庁舎清掃業務委託の実施 ・上越市障害者優先調達推進方針に基づき、障害者就労施設等の受注機会の拡大を図るため、市役所木田庁舎内の清掃範囲に、正面玄関やおもいやり駐車場を加え、障害者就労継続支援事業所に業務委託した。
42	高齢者支援課	A-2-2	⑤	シルバー人材センター補助金等交付事業	・高齢者の就業機会の創出と地域の活性化を推進するため、高齢者に対し、就労を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターの運営を支援した。
43	産業政策課	A-2-2	⑤	障害者雇用対策事業	・障害者の就労機会を拡充するため、障害者雇用啓発チラシを作成・配布したほか、就職に有効な資格を取得する際の受験料及び旅費の全部又は一部を支援した。
44	多文化共生課 男女共同参画推進センター	B-1-1		男女共同参画推進センター事業	・男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画推進センター講座や出前講座などの啓発事業を行った。
45	多文化共生課 男女共同参画推進センター	B-1-1		男女共同参画事業その他事業（広報事業・女性人材バンク事業）	・男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画審議会の開催、情報紙の発行、職員研修会の実施等を行った。
46	建築住宅課	B-2-2 C-1-3	①	住宅リフォーム支援事業	・市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るとともに、災害に強いまちや子育てしやすいまちの実現に向けて、住宅リフォーム工事を支援した。 （継続）一般枠 ・住宅リフォーム工事を支援し、エネルギー価格を始めとした物価や人件費の高騰により影響を受けている市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図った。 （新規）連たん家屋防火対策枠 ・災害に強いまちづくりを推進するため、連たんしている家屋の防火対策工事を支援することにより、建物密集地における延焼火災の被害の減少を図った。 （新規）子育て・若者夫婦世帯支援枠 ・子育てしやすいまちの実現に向け、子育て及び家事負担軽減のためのリフォーム工事を支援することにより、子育て・若者夫婦世帯の居住環境の向上を図った。
47	幼児保育課 こども発達支援センター	B-2-2		一時保育支援事業	・保護者の子育てに係る負担軽減を図るため、こども発達支援センターを利用する未就園児を対象に一時保育を実施した。
48	幼児保育課	B-2-2		病児・病後児保育室運営費	・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病氣中及び病気の回復期にあつて集団保育が困難な乳幼児等を保育するとともに、保育園等で体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診後、病児保育室において一時的な保育を実施した。
49	幼児保育課	B-2-2		延長・一時保育等事業等	・保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育を実施した。 （拡充）障害児保育委託料の拡充 ・私立保育園や認定こども園における配慮の必要な児童の受入体制を整備し、受入れの促進を図るため、委託料を拡充した。
50	幼児保育課	B-2-2		保育所建設費等補助金	・私立保育園等に通う児童が安心して保育を受けられる環境を確保するため、私立保育園等が実施する施設整備等に要する費用の一部を支援した。
51	幼児保育課	B-2-2		（仮称）和田・三郷区新保育園整備事業	・和田区・三郷区内における公立3保育園（大和保育園、和田保育園、三郷保育園）を統合し、新たな保育園の整備に取り組むことで、安心して子育てができ、将来にわたって持続可能な保育環境を整えている。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
52	幼児保育課	B-2-2		(仮称)津有・高士・諏訪区新保育園整備事業	・津有区・高士区・諏訪区内における公立4保育園（戸野目保育園、上雲寺保育園、高士保育園、諏訪保育園）を統合し、新たな保育園の整備に取り組むことで、安心して子育てができ、将来にわたって持続可能な保育環境を整えている。
53	幼児保育課	B-2-2		(仮称)柿崎区新保育園整備事業	・柿崎区内における公立4保育園（柿崎第一保育園、柿崎第二保育園、上下浜保育園、下黒川保育園）を統合し、新たな保育園の整備に取り組むことで、安心して子育てができ、将来にわたって持続可能な保育環境を整えている。
54	幼児保育課	B-2-2 B-2-3	②	公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか	・保護者が保育園や認定こども園へ子どもを安心して預けることできる環境を整えるため、保育士等の確保及び保育の質の向上に向けた取組を推進するとともに、施設・設備の維持管理を図った。 ・所得要件など、一定の基準に該当する世帯の2歳児までの保育園、認定こども園の保育料の軽減や3歳以上児の給食費の免除を行い、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図った。 (拡充) 保育業務支援システムの導入 ・保育に関連する業務の効率化及び保護者の利便性の向上を図るため、公立保育園11園に児童の登降園の管理機能、保護者との連絡機能等を有する保育の業務システムを導入した。
55	幼児保育課	B-2-2		ファミリーヘルプ保育園運営費	・子育て中の保護者のリフレッシュや急病など緊急又は一時的な保育ニーズに応えるため、24時間体制の保育サービスを実施した。
56	こども家庭センター	B-2-2		妊産婦・新生児訪問指導事業	・母子の健康増進と虐待予防を図るため、妊娠・出産・育児等に必要な保健指導や相談を実施するほか、産後に心身の不調や育児不安等が強い産婦に対し、母子への心身のケアや授乳及び育児支援を行うため、産後ケア事業を実施した。
57	こども家庭センター	B-2-2		不妊不育治療費助成事業	・子どもを産み育てることを希望する市民に対して、経済的な負担の軽減を図るため、不妊・不育治療費の一部を助成した。
58	こども家庭センター	B-2-2	③	妊婦一般健康診査等事業	・支援環境の充実を図るため、妊娠・出産・育児等、母子の健康保持及び子育てに関する保健情報を電子母子手帳サービスで発信した。 ・妊婦の健康診査の受診を勧奨し、妊娠期の健康保持や体調変化への早期対応を促すため、妊婦健診に係る費用を助成した。 ・産後、支援が必要な産婦を早期に把握し、訪問型産後ケア事業等の支援につなげられるよう、産婦健康診査において精神状況のアセスメントを行うとともに、費用を助成した。 ・子育て支援AIチャットボットサービスを運用し、妊娠・出産・育児に関する問合せサービスの提供により、子育て家庭等が時間を気にせず、必要な情報をスムーズに収集できる環境を整えた。 (拡充) 妊婦一般健康診査費用の助成拡充 ・妊婦一般健康診査の受診が、多胎等により、これまでの助成上限である14回を超えた場合も、基本的な健康診査に伴う費用を助成した。
59	こども家庭センター	B-2-2		子育て・女性・思春期相談事業	・生涯を通じた健康づくりを推進するため、思春期や妊娠・出産・育児期、更年期の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施した。特に、中高生に対しては、各学校を訪問し、保健講座や健康相談等を実施した。
60	こども家庭センター	B-2-2		産前・産後ヘルパー派遣事業	・妊娠期や産後の安定した生活を支援するため、体調不良や育児が困難な妊産婦等に対し、ホームヘルパーを派遣した。
61	こども家庭センター	B-2-2	②	乳幼児健康診査等事業	子どもの発育・発達に関する学習の機会を提供するため、適切な時期での健康診査の受診を促すことにより、疾病や異常の早期発見と発育・発達に応じた支援を行った。 (拡充) 母子健康手帳アプリ「母子モ」の機能拡充 ・窓口における待ち時間の短縮や利便性の向上を図るため、スマートフォン等からオンラインで母子健康手帳交付予約や必要事項の事前入力、乳幼児健診等の予約ができる体制を整えた。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
62	こども家庭センター	B-2-2		妊産婦・子ども医療費助成事業	・子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療につなげるため、妊産婦と子どもの医療費を助成した。
63	こども家庭センター	B-2-2		子育てジョイカード事業	・子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの子どもが3人以上いる家庭に対し、協賛企業の協力を得て商品の割引等の各種サービスを提供した。
64	こども家庭センター	B-2-2		こども計画の推進	・「上越市こども計画」に位置付けた各種施策を着実に推進するため、子ども・子育て会議において、事業の進捗状況の点検・評価と子どもの健やかな育ちに向けた取組を推進した。 (新規) 乳児一時預かり費用助成 ・子育て家庭における保護者の心身の負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるため、民間団体が実施する生後8週未満の乳児の一時預かり費用を助成した。 (新規) 子どもの居場所づくり支援 ・子どもの居場所づくりを推進するため、子どもへの食事提供の場や学習支援の場等の新規開設を行う地域の団体等に対して、その費用を助成した。 (新規) 高校の制服等リユース事業の試行的実施 ・子どもの高校への就学を支援するため、不要となった制服を回収し、クリーニングや補修を施した上で、所得の少ない家庭等へ提供するリユース事業を試行的に実施した。
65	こども家庭センター	B-2-2	③	子育てひろば運営事業	・保護者の子育て負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境をつくるため、未就園児の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供等を実施した。
66	こども家庭センター	B-2-2		ひとり親家庭自立支援事業	・ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定を図るため、就労に向けた相談支援や資格取得に対する給付金を支給するほか、養育費の取決めに要する費用の一部を助成した。
67	こども家庭センター	B-2-2		こどもセンター運営事業	・オーレンプラザこどもセンターや市民プラザこどもセンターにおいて、子どもの遊びの場を始め、保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や情報の提供、講座等を実施した。 (拡充) 地域子育て相談機関 ・相談支援機能の充実を図るため、こどもセンター及び子育てひろばを児童福祉法に基づく地域子育て相談機関に位置付け、SNSを活用し、個々のニーズに応じた情報提供やチャット形式の相談対応を行った。
68	教育総務課	B-2-2		私立高等学校学費助成補助金	・保護者の経済的負担の軽減を図り、公立高等学校並みの支援を行うため、市民税所得割が一定額に満たない世帯に対する学費の助成額を継続した。
69	学校教育課	B-2-2		放課後児童クラブ運営費	・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が安全で安心して過ごせる生活の場を提供し、児童の健全育成を図った。 (拡充) 春日小及び高志小学校放課後児童クラブの建替え及び移転 ・老朽化した春日小学校放課後児童クラブ施設を建替えるとともに、利用者の増加に対応するため、学校内特別教室を兼用利用するための整備を行った。 ・旧高志児童館で開設している高志小学校放課後児童クラブについて、学校内の余教室等を整備し、移転した。 (新規) 利用者負担金の軽減 ・令和7年度から県が創設する交付金を活用し、利用者負担金を軽減した。
70	学校教育課	B-2-2		中学校就学援助費補助事業	・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行った。
71	学校教育課	B-2-2		小学校就学援助費補助事業	・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行った。
72	学校教育課	B-2-2		奨学金貸付事業	・経済的理由で修学が困難な学生・生徒の進学を後押しするため、奨学金や入学準備金の貸付けを行った。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
73	学校教育課	B-2-2		スクールバス等運行事業ほか	・遠距離通学する児童生徒の負担解消と安全確保のため、スクールバスを運行し、児童生徒の通学を支援した。 (拡充) スクールバスの購入 ・令和8年度の三郷小の南本町小への編入に伴い、スクールバスを購入し、運行に向けた準備を進めた。 (拡充) スクールバスの運行 ・諏訪小編入後の戸野目小学校及び里公小・美守小・上杉小統合後に開校する三和小学校においてスクールバスの運行を開始した。
74	福祉課	B-2-3		やすづか学園運営費補助金	・いじめや不登校に悩んでいる児童、生徒に「心の居場所」を提供し、子どもたちが自信と勇気を取り戻して社会復帰ができるようにするため、やすづか学園の運営を支援した。
75	幼児保育課 こども発達支援センター	B-2-3		児童発達支援事業	・子どもの健やかな育ちを育むため、子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、発達に遅れ等のある子どもの個別支援などを実施した。
76	こども家庭センター	B-2-3 B-2-2		子どもの育ち支援事業	・児童虐待の防止に向け、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育てに不安を抱える保護者の継続的な見守り支援を行うとともに、子どもやその家庭が抱える課題に対応するため、保育園や小中学校、医療機関等と連携しながら、子どもの発達や特性に応じた切れ目のない相談支援を行った。
77	社会教育課 青少年健全育成センター	B-2-3		青少年育成支援事業	・困難を抱える若者を一人でも多く支援するため、地域での情報発信や働きかけを強化するとともに、若者の居場所「F i t」を拠点とし関係機関と連携した若者支援、家族支援を進めながら課題の解決を目指した。
78	教育総務課	B-2-3		子育て支援施設等利用給付費	・幼稚園教育の普及と質の向上、保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援新制度に移行していない国立幼稚園の保育料無償化を継続した。
79	教育総務課	B-2-3		フリースクール等利用支援補助金	・不登校の状態にある児童生徒の学校復帰と自立を支援するため、児童生徒のフリースクール等の利用に係る経費の一部を助成した。
80	学校教育課 教育センター	B-2-3		電話相談「子どもほっとライン」の開設	・いじめや不登校等の問題解消や改善を図るため、電話相談「子どもほっとライン」を開設(24時間開設、年中無休)し、児童生徒や保護者等の悩みなどに援助・助言を行った。
81	学校教育課 教育センター	B-2-3		学校問題解決支援プロジェクトチーム(J A S T)の設置	・いじめや不登校等の生徒指導上の問題について、学校だけでは解決が困難なケースに対し、関係機関と連携を図りながら、早期解決できるよう、チームによる支援を行った。
82	学校教育課 教育センター	B-2-3		不登校児童生徒教育支援	・不登校の状態にある児童生徒の自信回復と社会的自立のため、不登校児童生徒教育支援室を開設し、個別指導や体験活動を通じ、自立心や集団生活への適応能力を高めることができるよう支援を行った。
83	学校教育課	B-2-3	②	中学校教育用コンピュータ設置事業【3月補正】	・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるよう、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備した。 (新規) 中学校技術・家庭科プログラミング学習教材の導入 ・中学校に技術・家庭科のプログラミング学習教材を本格導入し、情報活用能力の向上とデジタル人材の育成を推進した。
84	学校教育課	B-2-3		中学校学力向上対策事業	・市立中学校生徒の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・数学・英語の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行った。 ・学校の研修体制の強化と授業力向上を図るため、学力向上に向けた指導ができる授業改善支援員を1人配置し、計画的な教員の指導力の向上及び研修体制の構築を図った。 ・外国語において、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高めた。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他(脱炭素化の推進/外国人市民との共生)

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
85	学校教育課	B-2-3		生徒指導支援員の配置	・不登校など学校生活上の問題を抱える生徒へのきめ細かな対応を図るため、生徒指導支援員を配置し、校内教育支援室の開設及び指導を行うことで学級集団への早期復帰を支援した。 （拡充）小学校にも生徒指導支援を配置 小学校にも個別に学習支援や教育相談を行う生徒指導支援員を配置した（0人→1人）
86	学校教育課	B-2-3		生徒指導支援員の配置	・不登校など学校生活上の問題を抱える生徒へのきめ細かな対応を図るため、生徒指導支援員を配置し、校内教育支援室の開設及び指導を行うことで学級集団への早期復帰を支援した。
87	学校教育課	B-2-3		教育補助員設置	・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に教育補助員を36人（増減なし）配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性を向上させた。
88	学校教育課	B-2-3		介護員配置	・特別支援学級に在籍する生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に介護員を26人（3人増）配置し、適切な支援を行った。 （拡充）介護員の増員 ・特別支援学級に在籍する生徒に対し適切な教育を提供するため、介護員を3人増員した（23人→26人）。
89	学校教育課	B-2-3		LD（学習障害）指導員の配置	・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、中学校に学習障害の指導ができる指導員を配置した。
90	学校教育課	B-2-3	②	小学校教育用コンピュータ設置事業	・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるよう、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備した。
91	学校教育課	B-2-3		小学校学力向上対策事業	・市立小学校児童の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・算数の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行った。 ・外国語において、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高めた。
92	学校教育課	B-2-3		就学支援委員会	・就学前の早期支援と円滑な就学、就学後の支援を行うため、就学アドバイザーをこども発達支援センターに配置するとともに、就学に関する検査業務の効率化による相談業務の充実を図るため、知能検査業務の経験者による検査を実施した。
93	学校教育課	B-2-3		特別支援教育巡回相談事業	・特別な支援が必要な児童生徒にきめ細かな指導を行うため、巡回相談員による学校巡回相談を行ったほか、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に係る研修会を開催した。
94	学校教育課	B-2-3		教育補助員設置	・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性を向上させた。 （拡充）教育補助員の増員 ・支援が必要な児童に対し適切な教育を提供するため、教育補助員を1人増員した（66人→67人）。
95	学校教育課	B-2-3		介護員配置	・特別支援学級に在籍する児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に介護員を95人（1人増）と学校看護師3人（増減なし）のを配置し、適切な支援を行った。 （拡充）介護員の増員 ・特別支援学級に在籍する児童に対し適切な教育を提供するため、介護員を1人増員した（94人→95人）。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
96	学校教育課	B-2-3		L D（学習障害）指導員の配置	・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、小学校に学習障害の指導ができる指導員を配置した。
97	学校教育課	B-2-3	②	I C T 支援員配置	・「G I G A スクール構想」により整備した児童生徒1人1台の情報端末等の I C T 環境を有効活用し、児童生徒の情報活用の基礎的な能力を育成するため、学校訪問する I C T 支援員を4人配置し、I C T 機器の保守及び利活用する学習や職員研修に対して支援を行った。
98	学校教育課	B-2-3		学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施	・いじめや不登校等に悩む児童生徒や保護者、教職員を対象に教育相談を行い早期解決に向けた支援を行うため、学校訪問カウンセラーを配置し、全小学校へ学校の実情に応じた訪問相談を行うとともに、相談電話「子どもほっとライン」の相談業務や教育センターでの来所相談を行った。
99	教育総務課 学校教育課	B-2-3		学校教育総務費（学籍・庶務的経費） 中学校管理事務費 学びの多様化学校設置事業【3月補正を含む】	(新規)学びの多様化学校の設置 不登校児童生徒一人一人が主体的に学びを進めることができる環境をつくるため、学校統合により空き校舎となっている施設を改修し、学びの多様化学校を設置した。
100	こども家庭センター	B-2-4		ファミリーサポートセンター運営事業	・地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施した。
101	社会教育課	B-2-4		地域青少年育成会議活動支援	・青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの教育活動を支援した。
102	社会教育課	B-2-4		地域学校協働本部事業	・地域と学校の調整役として重要な役割を担っている地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の資質向上のため、新任者研修、実務研修及び意見交換会を開催した。 ・各地域青少年育成会議の活動状況や現状課題について情報収集や意見交換を行い、それぞれの地域に合った青少年の健全育成活動を推進した。
103	教育総務課 地域クラブ活動推進室	B-2-4		地域クラブ活動推進事業	・中学校における部活動改革に合わせて、子どもたちが将来にわたり継続して、地域で多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境整備に取り組んだ。
104	教育総務課	B-2-4		教育コラボ学び愛フェスタ開催	・子どもから大人まで生涯を通じた多様な学びの機会とするため、教育委員会と上越教育大学、N P O、学校教育・社会教育の団体等が連携し、教育コラボ学び愛フェスタを開催した。
105	学校教育課	B-2-4	①	中学校夢・志チャレンジスクール事業	・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標をもてる子どもを育てるため、各中学校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究したほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動に対し、支援の充実を図った。
106	学校教育課	B-2-4	①⑤	小学校夢・志チャレンジスクール事業	・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標をもてる子どもを育てるため、各小学校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究したほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動に対し、支援の充実を図った。
107	学校教育課	B-2-4		コミュニティ・スクール事業	・保護者や地域の意見を反映し、保護者、地域住民等とともにによりよい学校づくりを進めるため、全ての公立幼稚園と小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進した。
108	こども家庭センター	B-2-5	③	子育て支援情報の提供	・安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、妊娠・出産を希望する人や子育て中の人に対し、ホームページやSNS、母子健康手帳アプリ「母子モ」、子育て支援P R リーフレット等を活用して子育て支援情報を発信した。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
109	都市整備課	C-1-1 C-1-3	⑤	まちなか居住推進事業	・人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指すため、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進した。 (新規) まちなか居住推進地区における狭あい道路の拡幅 ・土地利用における根幹的な課題である狭あい道路について、新たな手法による拡幅事業に着手
110	地域医療推進課	C-1-1 A-2-1	⑤ ⑥(外国人市民との共生)	地域医療推進費	(拡充) 公的病院運営費等補助金 ・地域の医療提供体制を維持するため、救急医療、小児・周産期医療や透析医療の中核を担う厚生連上越総合病院が、急激な物価高騰や医療従事者の賃上げ等の影響により、極めて厳しい病院経営を強いられている状況を受け、支援を強化した。 (新規) 上越看護専門学校運営費補助金 ・地域医療を支える看護師を確保するため、少子化等の影響により、入学者数が減少している上越看護専門学校への支援を実施した。 (拡充) 外国人医療通訳ボランティアの派遣 ・外国人市民が安心して医療機関を受診できるよう医療通訳ボランティアを派遣したほか、ボランティアの資質向上を支援する育成講座及び基礎倫理講座や医療機関における外国人受入体制整備に向けた出前講座の充実を図った。
111	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-1		中心市街地活性化推進事業	・中心市街地の活性化を図るため、第4期中心市街地活性化プログラムに基づく各種事業を推進した。
112	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-1 A-1-3		空き店舗等利用促進事業(中心市街地対応型)	・中心市街地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を支援した。
113	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-1		まちづくり会社交付金事業	・中心市街地の活性化を図るため、まちづくり会社へ交付金を支出し、市民や団体等が主体的・継続的にまちづくりに取り組むための活動を支援した。 ・また、20回目の節目となる越後・謙信SAKEまつりの開催を引き続き支援した。
114	教育総務課	C-1-1		管理・運営	・施設の機能維持や安全性確保を図るための予防保全や修繕、生物を健全に飼育展示するための取組を進める。
115	地域政策課	C-1-2	⑤	中山間地域支え隊事業	・集落等の行事や課題に対応する人材が不足している中山間地域を支えるため、企業や団体、個人に対してボランティア活動を呼び掛け、集落・地区での農作業やイベント準備などの活動を支援した。
116	地域政策課	C-1-2	⑤	地域集落支援事業	・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、集落づくり推進員の巡回によるきめ細かな実態把握を行うとともに、集落と連携しながら地域課題の解決に取り組んだ。
117	地域政策課	C-1-2	⑤	地域支え合い体制づくり事業補助金(体制構築支援)	・中山間地域の暮らしを地域の支え合いにより維持していくため、住民組織等により除雪等ボランティアが派遣された
118	地域政策課	C-1-2	⑤	地域おこし協力隊を活用した集落支援	・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援した。
119	市民安全課	C-1-2		自主防災組織の結成促進及び活動支援	・地域防災力の向上を図るため、地域における自主防災のリーダーとなる防災士を養成するとともに、町内会長や防災士を対象にハザードマップの活用方法や避難行動要支援者の避難体制確立に向けた講義を実施したほか、町内会に対して災害時の避難や訓練に必要な防災資機材の購入を支援した。
120	危機管理課	C-1-2		消防団活動費	・訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営等交付金を交付するなど、団員の活動を支援した。
121	高齢者支援課	C-1-2	⑤	生活支援体制整備事業	・地域で高齢者を支える体制を整備するため、地域自治体単位で、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置した。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他(脱炭素化の推進/外国人市民との共生)

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
122	高齢者支援課	C-1-2		介護予防・生活支援サービス事業	・介護予防のため、チェックリスト該当や要支援1、2の人に対し、訪問型サービスや通所型サービスの提供を行うとともに、地域自治体単位の住民組織等による介護予防教室、有償ボランティアによる生活支援サービスを実施した。
123	高齢者支援課	C-1-2		一般介護予防事業	・介護予防のため、高齢者が気軽に集うことのできる場を地域自治体単位の設置し、住民組織等による介護予防の取組等を実施した。
124	高齢者支援課	C-1-2		包括的支援事業費 地域包括支援センター運営事業	・市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターにおいて、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行い、保健・福祉・医療サービス等を総合的に調整した。
125	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-2 A-1-3		空き店舗等利用促進事業（13区対応型）	・13区の商業地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、出店した既存事業者に対して関係機関と連携して事業の継続性を高めるようフォローアップを実施した。
126	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-2 A-1-3		地域商業活性化事業補助金	・商店街等の活性化及び商業振興のため、商店街や商工会等が取り組む収益力向上に持続的な効果が見込まれる事業に要する経費の一部を支援した。
127	産業政策課	C-1-2		大島やまざくら管理運営業務	・食料品等販売施設「大島やまざくら」の適切な管理・運営を通じて、人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区等において、市民の日常生活の利便を図った。
128	農業振興課	C-1-2	②	農作物鳥獣被害防止対策事業	・イノシシを中心とした農地・農作物被害の早期根絶を図るため、上越市鳥獣被害防止対策協議会との連携の下、引き続き、「出没しにくい環境づくり」、「電気柵による侵入防止」、「加害個体の捕獲」の三つの対策を柱に取組を推進するとともに、あわせて鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するほか、ジビエの利活用を推進した。 （拡充）スマート捕獲の導入 ・捕獲活動における負担の軽減と効率的な捕獲活動を実現するため、ICT技術等を活用した「スマート捕獲」の試行事業を通じて、その有効性が確認された機器を計画的に導入した。 （拡充）ジビエ利活用の推進 ・ジビエの利活用を推進するため、市内イベント会場において、ジビエの認知度を高める試食会を新たに開催した。
129	農業振興課	C-1-2		農林県単事業費補助金（中山間地域）	・中山間地域における生産体制の整備や継続的な営農体制の構築に向けた取組を推進するため、農地所有適格法人が行う機械整備に要する経費を支援した。
130	農業振興課	C-1-2		中山間地域等直接支払交付金	・中山間地域における荒廃農地の発生防止と農業が有する多面的機能の増進を図るため、第6期対策への円滑な移行を図るとともに、集落等が取り組む農業生産活動等を支援した。
131	農業振興課	C-1-2 A-1-4		中山間地域元気な農業づくり推進事業	・中山間地域農業の維持・振興を図るため、「将来ビジョン」の実現に向けた取組を後押しするとともに、条件不利農地における作物転換の取組を推進した。
132	農業振興課	C-1-2		棚田地域振興事業	・人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進するため、上越市指定棚田地域振興協議会の運営を始め、各地区協議会の活動を支援したほか、棚田カードや棚田マップ等を活用し、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信した。
133	農業振興課	C-1-2 A-1-4		棚田米販売促進事業	・中山間地域における農業所得の向上と棚田の維持・保全・活用による地域活性化を図るため、棚田の持つ価値や魅力をいかした販売促進や、関係人口・交流人口の創出に向けた取組を積極的に推進した。 （拡充）棚田米販売促進戦略の実践 ・「商品づくり」「つながり」「情報発信」の三つの柱と、具体的な取組の方向性や行動計画に基づき、販売力強化や関係人口創出等の取組を推進した。
134	農業振興課	C-1-2		緊急消雪促進対策事業費補助金	・消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するとともに、農業者の消雪作業に係る費用負担を軽減するため、農業者が組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援した。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
135	建築住宅課	C-1-3		町家シェアハウス管理運営費	・町家を改修したシェアハウスに居住する学生と地域住民との交流を通じ地域の活性化を図るとともに、町家の市場流通の促進を図った。
136	建築住宅課	C-1-3		空き家等管理促進事業	・市民の安全・安心な生活を確保するため、空き家の所有者等が行う適正管理と利活用を支援するとともに、空き家の発生予防に向けた取組を実施した。
137	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-3		商店街等環境整備事業	・来訪者の利便性の向上や商店街等の商環境の維持を図るため、商店街等が実施する共用施設の改装及び維持管理等に要する経費の一部を支援した。
138	文化振興課	C-1-3		雁木整備補助金事業	・市民による雁木整備を促進するため、地域指定を受けて実施する雁木の新築・修繕と雁木下通路の段差解消工事に対し、補助金を交付した。
139	文化振興課	C-1-3		町家交流館高田小町管理運営費	・高田の街なか回遊を促進するため、市民が集い、交流する場を提供するとともに、野外イベントの会場として活用できる高田小町広場や大型観光バスの利用も可能な駐車場の利便性をいかし、街なか回遊の拠点施設としての活用を図った。
140	地域政策課	C-2-1 C-2-2		自治推進事業	・地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を図るため、各種検討項目における地域自治の理想的な姿及び取組の方向性に関する方策案の実現に向けた詳細な制度設計を行った。
141	社会教育課	C-2-1	⑤	公民館事業	・市民の生涯を通じた学びを支援するため、地域の実情に応じた課題解決や人材育成等を目的とした「ふるさと未来づくり事業」など、地域・現代課題に対応する講座に取り組んだ。
142	地域政策課	C-2-2		町内会関係費集会場整備費補助	・町内会の活動拠点となる集会場を適切に管理できるようにするため、集会場の整備や耐震診断等を行う町内会に対し、支援した。
143	地域政策課	C-2-2		地域協議会の開催	・自主自立のまちづくりを推進するため、地域と行政の「協働の要」として、地域の課題解決に向けた議論を行う地域協議会制度を運用した。
144	地域政策課	C-2-2		市民活動推進事業	・市民の自発的な公益活動を促進するため、NPO・ボランティアセンターを拠点に、ボランティアに関する情報の収集・発信及びコーディネートを行った。
145	交通政策課	C-3-1		高校生等通学定期券購入費補助金	・高校生等の通学に係る経済的負担の軽減や、市内公共交通の利用促進と活性化を図る観点から、通学定期券の購入に対する助成制度を創設した。
146	交通政策課	C-3-1		在来鉄道の利用促進など	・在来線の利便性向上と利用促進を図るため、県や関係自治体、鉄道事業者等と連携した取組を推進した。 ・県や沿線自治体と協調し、三セク鉄道に対して従来の支援スキームに基づき支援を行った。 ・えちごトキめき鉄道が実施する変電所設備を始めとする大規模設備の更新などに対して、県及び沿線自治体と協調して支援した。 ・令和8年度からのえちごトキめき鉄道に対する新たな支援スキームについて、円滑に支援を開始できるよう準備を進めた。
147	交通政策課	C-3-1		上越市地域公共交通活性化協議会負担金	・市民のニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、令和6年3月に策定した第2次総合公共交通計画（後期再編計画）に基づくバス路線等の再編・見直し等を進めるとともに、地域公共交通の利用促進に取り組んだ。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
148	交通政策課	C-3-1		バス運行対策費補助金	・生活交通を確保するため、路線バス及び予約型コミュニティバスの運行に対し補助金を交付し、バス路線等を維持した。 ・バス利用者の利便性向上を図るため、運行事業者と連携して、バスロケーションシステムを運用した。 (新規) 佐渡汽船連絡バスのキャッシュレス化及び多言語化 ・北陸新幹線を利用し佐渡へ来訪する観光客等の利便性向上と誘客促進を図るため、上越妙高駅・直江津駅と佐渡汽船ターミナルを結ぶ路線バス(直行シャトルバス)を運行する事業者が行うキャッシュレス化と多言語化の取組を支援した。
149	交通政策課	C-3-1	⑤	コミュニティバス事業など	・市民ニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、清里区において市営バスを運行するとともに、市営バスの待合所等の維持管理を行った。 (拡充) 予約型コミュニティバスの運行(27,867) ・中山間地域に暮らす高齢者の通院や買物、高校生の通学等に利用しやすい移動手段を確保するため、令和7年4月から新たに板倉区において、オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスを導入した。 (拡充) 互助による輸送の取組に対する支援 ・路線バスが廃止となる地域等において、地域住民の互助による移動手段確保の取組を支援するため、新たに中郷区で開始する住民が主体となった互助による輸送の取組に対して支援を行った。
150	交通政策課	C-3-1		新幹線まちづくり推進事業	・北陸新幹線をいかしたまちづくりを進めていくため、北陸新幹線の利用促進や利便性向上を図るとともに、上越妙高駅周辺地区商業地域への企業進出を支援した。 (拡充) 上越妙高駅イルミネーション設置 ・令和7年3月で開業10周年を迎えることから、例年上越妙高駅前で冬期間実施しているイルミネーションを通年実施し、上越妙高駅の賑わい創出を図った。
151	交通政策課	C-3-1		タクシー事業者支援事業	・タクシーの安定的な運行を確保するため、タクシー事業者が行う人材確保の取組に対して支援を行った。 (拡充) タクシー人材確保対策補助金 ・乗務員の第二種運転免許取得に当たって事業者が負担した費用への支援に関し、「運転者職場環境良好度認証制度」の認証事業者にあつては、補助対象人数の上限を引き上げた。
152	ふるさと応援室	C-3-2	④⑤	ふるさと応援事業	・当市のまちづくりや活性化に向けて、様々な形で応援・協力いただける人や企業、団体の増加を図るため、首都圏における当市の魅力発信や企業・団体とのネットワークの強化に取り組んだ。
153	都市整備課	C-3-2		高田城址公園整備事業	・多くの市民が集う憩いの場である高田城址公園において、安心・安全な空間を確保するため、内堀護岸の更新等を実施した。
154	都市整備課	C-3-2		高田城址公園樹木保守管理事業	・桜守による桜の適切な日常管理のほか市民団体である「桜プロジェクト」との協働作業により、桜の保全を図った。 ・「高田城址公園桜長寿命化第3期計画」により、桜の点検、観察のほか計画的な伐採等を実施した。 ・松くい虫防除の薬剤樹幹注入を計画的に実施し、松の保全を図った。
155	文化振興課	C-3-2		市民の文化活動推進事業、その他一般事務費	・市民の文化芸術活動の裾野を広げ、「文化の力」の醸成を図るため、高い技術力や表現力を有する上質なパフォーマンスを披露・観覧できる「プレミアムパフォーマンス」を開催した。
156	文化振興課	C-3-2		地域の歴史的・文化的資源の保存と継承	・郷土の偉人の顕彰を通じて、歴史的・文化的資源の活用を図り、地域への誇りや愛着を持つ心を育み、地域の良さの再発見や地域活性化につなげるため、顕彰活動団体の取組を支援した。 (拡充) 郷土の偉人顕彰事業交付金 前島密生誕190年の記念式典等を開催した。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他(脱炭素化の推進/外国人市民との共生)

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
157	文化行政課 歴史博物館	C-3-2		企画展開催事業	・当市の歴史を学ぶ機会を提供するため、常設展示とあわせて企画展「戦後80年 上越と戦争の記憶」を開催するなど、年3回の展覧会等を開催した。
158	文化行政課 小林古径記念美術館	C-3-2		企画展開催事業	・芸術文化に触れる機会を提供するため、当市にゆかりのある作家を中心とした年4回の展覧会を開催するとともに、企画展にあわせた講演会やワークショップ等の講座を開催した。
159	文化行政課	C-3-2		歴史文化推進費	・県内最多を誇る373件の指定文化財を始めとした当市の歴史・文化的資源を次世代へ継承するため、新たな文化財の指定や、上越市「地域の宝」認定制度の運用などにより文化財の適切な保存を図り、活用を促進した。 (新規) 周年記念特別版御城印 ・「第100回 高田城址公園観桜会」、「第100回 謙信公祭」を記念した特別版御城印を頒布した。
160	観光推進課	C-4-1 C-4-2	⑤	上越観光コンベンション協会補助金	・当市への誘客を促進し、交流人口の拡大を図るため、上越観光コンベンション協会が実施するコンベンションの誘致、観光情報の提供、宣伝活動等に係る経費の一部を支援した。
161	観光推進課	C-4-1		観光案内運営事業	・当市への来訪者に、観光名所や交通機関、土産物等の観光情報を提供するため、観光案内所の運営や観光ボランティアガイドの育成を行った。
162	観光推進課	C-4-1		上越地域連携事業	・当市、妙高市及び糸魚川市の観光スポット等の魅力を発信するため、環境スポーツイベントの開催及び広域観光パンフレットを作成した。
163	観光推進課	C-4-1		佐渡広域観光誘客事業	・小木直江津航路を活用し、当市と佐渡市を来訪する旅行者の相互送客を促進するため、「佐渡市・上越市観光・航路連携協議会」において、小木直江津航路の利用促進と、両市観光振興に向けた各種事業を実施した。 (拡充) 上越地域3市連携佐渡観光キャンペーン実行委員会負担金 ・妙高市、糸魚川市と連携し、市内に宿泊し、小木直江津航路を利用される方を対象に、市内のアクティビティや飲食店等で利用できるクーポン券を配布し、市内消費に繋げた。
164	観光推進課	C-4-1	③	謙信公のふるさと振興事業	・「上杉謙信公のふるさと・上越市」を全国に発信するため、「越後上越上杉おもてなし武将隊」による観光客の出迎えや観光案内、謙信公の遺徳を後世に伝えるための伝承・啓発活動を行ったほか、上越市埋蔵文化財センター内で、上杉謙信公を紹介する企画展を通年開催した。
165	観光推進課	C-4-1	④	観光地域づくり実践事業	・地域資源をいかし、連携して主体的に観光コンテンツづくりに取り組む事業者等を支援するため、「観光地域づくり実践未来塾」を開催するとともに観光客の来訪動機、消費額のアンケート調査を実施し、「データ集」としてまとめ上げ、誘客を促進する取組に活用した。
166	観光推進課	C-4-1		観光宣伝物作成事業	・当市への誘客促進や現地情報の提供のため、観光パンフレットの作成や上越観光Naviの維持管理、INEアプリを活用したサービス提供を行った。
167	観光推進課	C-4-1		観光営業事業	・当市観光スポットの認知拡大や観光誘客を促進するため、観光PR展への出展や上越市PRマスコット「上越忠義隊けんけんず」の管理運営を行った。
168	観光推進課	C-4-1 C-3-2	③	インバウンド推進事業	・外国人旅行者のトレンドやニーズに合った情報を発信するとともに、受入態勢の整備を推進することにより、当市への誘客を図った。 (拡充) 冬期間のスノーレジャーに訪れる訪日外国人を市内の飲食店等へ送客するための取組を実施
169	文化振興課	C-4-1		旧師団長官舎管理運営費	・地域の脈わい創出及び文化の振興を図るため、市文化財である明治期の洋風建築を適切に維持管理するとともに、民間事業者によるレストランとしても活用した。
170	文化振興課	C-4-1		旧今井染物屋等管理運営費	・地域文化の継承と発信の拠点施設として活用するため、市文化財である江戸時代末期の町家建築を適切に維持管理するとともに、職人や手仕事作家等による制作実演や体験等を行ったほか、バテンレースの担い手をバテンレース事業者と連携して育成した。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
171	文化振興課	C-4-1		歴史文化資産活用推進事業	・観光客等の街なか回遊を促進するため、市民及び市民団体等と連携し、高田地区の歴史資源である雁木や町家の魅力を発信した。
172	文化振興課	C-4-1		歴史的旧家連携交流支援事業	・交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、歴史的旧家を保存・活用する団体が連携して実施する回遊事業を支援した。
173	観光施設課	C-4-1		雪国文化村リゾート推進事業	・スキーを始め年間を通じて野外スポーツ等を楽しめる観光拠点として安全安心な利用を確保するため、適切に施設の維持・整備を行ったほか、建設中の新第2クワッドリフトについて、令和7年12月の開業に向けた、工事の進捗を図った。
174	観光推進課	C-4-1		観光物産宣伝推進委託料	・姉妹都市等と相互に特産品の紹介や観光PRを行うことにより市民の姉妹都市等への理解を深めるとともに、交流人口の拡大を図るため、物産展を開催した。
175	観光推進課	C-4-1		安塚区観光振興対策事業ほか	・観光関係者の主体的かつ積極的な活動を促すため、各区観光協会等の団体に対し活動運営費の一部を支援した。
176	観光施設課	C-4-1		安塚雪だるま高原管理運営費	・キューピットバレイスキー場等の施設への誘客を図るため、指定管理者と連携して当該施設を適切に管理運営し、快適な利用環境を整備した。 ・障害者を含め誰もが野外活動を楽しめる環境を整備するため、民間ベースで取組が進められるよう引き継ぐ準備を進めたほか、育成した人材が知識と技術を十分に発揮していけるよう、インクルーシブ野外活動受入の周知を図るとともに、本事業を総括し、取組成果を市内外に広く公表するシンポジウムを開催した。
177	観光推進課	C-4-1		灯の回廊事業	・市民の地域への誇りと愛着、一体感を醸成するとともに冬季の誘客を促進するため、「灯の回廊」の開催を支援し、上越ならではの冬のイベントとして発信した。
178	観光推進課	C-4-1		田舎体験推進事業	・中山間地域や海沿いの地域の暮らしぶりや豊かな環境をいかした都市部や海外との交流を通じて、地域住民の活力向上及び地域経済の活性化を図るため、小・中・高校生の団体等を対象に「体験旅行」を提供した。
179	スポーツ推進課	C-4-2		体育施設整備事業	・市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進、競技力の向上を図るため、安全で快適なスポーツ環境を整備した。
180	多文化共生課	D-1-1 C-1-2	③	上越市ふるさと暮らし支援センター	・本市が移住先として選ばれるよう、SNS等を活用した魅力の発信や関係機関等と連携した相談対応、本市における暮らしを体験する移住体験ツアーを行ったほか、賃貸住宅の家賃や住宅の取得費の一部を補助した。 （新規）定住支援コーディネーターの配置 ・人口減少傾向の緩和を図り、持続可能な地域づくりを進めるため、新たに定住支援コーディネーターを大島区等に配置し、地域住民と話し合いながら、移住・定住に関する情報や生活に役立つ情報を提供していくとともに、移住者交流イベント等を行った。
181	多文化共生課	D-1-1	①	定住促進奨学金貸付事業	・若者の将来にわたる定住を促進するため、本市に居住しながら市外の大学等に通学する学生に対し、通学費を奨学金として支援（貸付け）するとともに、卒業後も本市に居住しながら、就業している人に対し、返還額の3分の2に相当する額を免除した。
182	総合政策課	D-1-1	①	奨学金返還支援事業	・学ぶ意欲を持つ学生の大学等への進学と卒業後の市内定住を促進するため、若者の奨学金返還額の一部を支援した。 （拡充）若者奨学金返還支援助成金 卒業後の市内在住をより促進するため、卒業時の年齢が一定以上である場合の助成金支給の対象年齢を拡大
183	広報対話課	D-2-1	③	広報上越	・市政に対する市民の理解を深めるため、市の施策を始め、各種お知らせ、催しなどの行政情報や市民活動などの情報を分かりやすく掲載した広報紙を発行し、市内の全世帯に配布した。 ・市公式SNSアカウントを通じ、即時的かつプッシュ式で市政情報を発信した。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）

No.	課名	体系番号	5つの強化の視点 (※)	小事業名称	事業の概要
184	広報対話課	D-2-1	③	ホームページ	・ 市政の最新情報や緊急時の情報を誰もが迅速かつ的確に入手することができるよう、ホームページを適切に運用した。
185	多文化共生課	D-3-1		国際友好交流促進事業	・ 海外友好都市等との交流を通して、市民レベルの交流の促進を図るとともに、次代を担う若者の国際感覚や包摂性を育み、人材育成につなげていくため、交流事業を実施した。 （拡充）海外友好都市 浦項市との交流 浦項国際花火大会に合わせ、茶道団体を派遣するとともに、高校生のホームステイ交流を相互で実施した。
186	総合政策課	D-3-1 B-2-1	①	交流機会創出事業	・ 若者一人一人の活躍を促し、その力をまちづくりにつなげるため、学生や若者の「ふるさと上越市」に対する理解と愛着を深めるとともに、若者同士の交流や出会いの場を創出した。
187	総合政策課	D-3-2	④	域学連携推進事業	・ 大学が持っている知見や学生の活動を地域の課題解決やまちづくりにいかすことで地域の活性化を図るため、市内外の大学との連携を強化した。
188	総合政策課	全般	全般	重要施策企画調整事業	（新規）地方創生・若者重点支援補助金 ・ 地域を挙げた地方創生の取組を一層推進するため、民間団体や事業者等による取組を支援するとともに、まちの活性化やにぎわい創出等に資する若者の取組を支援した。 （新規）地域DX推進に向けた支援 ・ 地域全体におけるDXを推進するため、IT分野への興味・関心を深めるための特別授業の開催等を支援するとともに、官民連携によるDXの取組を推進したほか、その知見とノウハウを有する外部人材を配置した。 （新規）上越アニバーサリーイヤー未来づくり補助金 ・ 上越アニバーサリーイヤーを契機として、市内事業者や経済団体、市民団体等による、当市の歴史・文化を未来につなぎ、地域活性化を目的とした事業に必要な経費を支援した。
189	総合政策課	全般	全般	次期総合計画策定事業	・ 第7次総合計画の後期基本計画の策定に向け、市民の声アンケートを実施し、市民生活の実状や市民ニーズを把握した。

「令和7年度当初予算の概要」の資料等を基に作成しています。

※5つの強化の視点

①若者への取組の強化/②デジタルを活用した課題解決/③訴求力の高い情報発信

④マッチングの強化/⑤人口減少社会への適応策の強化/⑥その他（脱炭素化の推進/外国人市民との共生）